

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日
東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	16,138	10.7	756	945.0	712	—	474	—
29年2月期	14,578	4.1	72	△74.5	20	△88.8	△61	—

(注) 包括利益 30年2月期 337百万円(226.8%) 29年2月期 103百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	377.42	—	17.4	4.7	4.7
29年2月期	△49.86	—	△2.4	0.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

※平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、平成29年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	15,588	2,982	18.6	2,290.62
29年2月期	14,808	2,629	17.2	2,060.97

(参考) 自己資本 30年2月期 2,906百万円 29年2月期 2,553百万円

※平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、平成29年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	692	△196	△534	1,856
29年2月期	1,052	△530	△209	1,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	30	—	1.2
30年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	63	13.2	2.2
31年2月期(予想)	—	25.00	—	50.00	75.00		39.7	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△4.9	300	△38.2	260	△43.1	140	△51.6	110.33
通期	15,000	△7.1	520	△31.2	450	△36.8	240	△49.4	189.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	1,440,840株	29年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	30年2月期	171,890株	29年2月期	201,726株
③ 期中平均株式数	30年2月期	1,257,481株	29年2月期	1,239,114株

※平成29年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	13,507	17.1	653	—	631	—	440	—
29年2月期	11,539	△6.1	△81	—	△109	—	△115	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	350.53		—					
29年2月期	△93.08		—					

※平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、平成29年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年2月期	13,786	17.5	2,418	17.5	1,905.87			
29年2月期	12,593	15.6	1,961	15.6	1,583.08			

(参考) 自己資本 30年2月期 2,418百万円 29年2月期 1,961百万円

※平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、平成29年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の金融政策や欧州の政治情勢、地政学的リスクの不安感から経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移し、民間住宅投資についても分譲戸建、分譲マンションで足元の着工戸数が伸びていることや、企業業績の改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加している状況にあります。一方で、工事現場での人手不足の影響など、需要回復の足かせとなり得る状況は改善しておらず、今後の動向が不透明な状況にあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましては、全国需要は前連結会計年度に対して横ばいで推移し、全国の需要量という点では引き続き厳しい状況が続きました。一方で当社グループの主力地区である関東および静岡・山梨地区につきましては、前連結会計年度に対して需要が増加し、当社の最優先課題であったコンクリートパイル・工事事業の収益性改善への取り組みと事業環境の好転と相まって収益性は大きく改善いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクト物件の製造が計画通りに進み、予定通りの業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、積極的な受注活動により出荷が増加した結果、当連結会計年度の売上高は7,038百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は760百万円（前連結会計年度比42.0%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

大型プロジェクト物件の製造を中心に計画通りの稼働率を維持した結果、当連結会計年度の売上高は2,696百万円（前連結会計年度比13.5%減）、営業利益は75百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

③工事事業

施工品質の更なる向上を目指し、施工管理体制を強化したことに伴い、人件費や施工費などの工事原価が増加しましたが、その他費用のコスト削減と販売価格が回復した結果、当連結会計年度の売上高は6,210百万円（前連結会計年度比28.6%増）、営業利益は505百万円（前連結会計年度は43百万円の損失）となりました。

④不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は193百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は149百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,138百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は756百万円（前連結会計年度比945.0%増）、経常利益は712百万円（前連結会計年度は20百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円（前連結会計年度は61百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、19.7%増加し、7,421百万円となりました。主として受取手形及び売掛金の増加393百万円、電子記録債権の増加706百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、5.1%減少し、8,167百万円となりました。

これは、主として退職給付に係る資産の減少216百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、9.9%増加し、8,182百万円となりました。

これは、主として電子記録債務の増加344百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、6.6%減少し、4,423百万円となりました。

これは、長期借入金の減少290百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、13.4%増加し、2,982百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加443百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,856百万円（前連結会計年度比38百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、692百万円の増加（前連結会計年度比360百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益689百万円、減価償却費626百万円、仕入債務の増加額307百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,100百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の減少（前連結会計年度比334百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出168百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、534百万円の減少（前連結会計年度比324百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,250百万円、長期借入金の返済による支出2,531百万円、リース債務の返済による支出167百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、米国の経済政策および新興国・資源国等の海外経済動向の不透明感はあるものの、国内においては堅調な需要に支えられ緩やかな景気回復を続けていくものと予想されます。

コンクリートパイル事業・工事業におきましては、原材料費の上昇、人手不足緩和のための増員といったコスト増が予想されますが、引き続きコスト管理と物件別の収益管理を徹底すると同時に、将来の競争力強化に必要な投資には重点的に経営資源の投下を行ってまいります。

コンクリートセグメント事業におきましては、これまでの大型プロジェクト向けの製造が終わり、次の大型物件までの端境期に入ります。一時的に事業環境が非常に厳しくなるため、コスト削減に努めると同時に次の大型プロジェクト受注に向けた生産性の改善等を進めていきます。

このような事業環境の中、当社グループは、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいります所存であります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高15,000百万円、営業利益520百万円、経常利益450百万円、当期純利益は240百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,219	1,856,635
受取手形及び売掛金	2,942,747	3,336,400
電子記録債権	255,971	962,938
商品及び製品	448,819	510,379
原材料及び貯蔵品	179,378	195,413
未成工事支出金	294,561	335,129
繰延税金資産	30,562	58,853
その他	150,701	165,359
流動資産合計	6,197,963	7,421,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455,308	1,400,310
機械装置及び運搬具(純額)	240,561	225,342
工具、器具及び備品(純額)	290,416	143,045
土地	4,913,915	4,887,046
リース資産(純額)	513,552	527,851
建設仮勘定	7,776	—
有形固定資産合計	7,421,530	7,183,597
無形固定資産		
のれん	19,066	10,266
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	150,178	126,200
リース資産	23,078	7,118
電話加入権	11,928	11,928
その他	16,664	8,521
無形固定資産合計	248,500	191,619
投資その他の資産		
投資有価証券	214,464	212,024
長期貸付金	688	338
破産更生債権等	300	300
退職給付に係る資産	247,941	31,588
繰延税金資産	120,857	183,304
その他	356,961	365,175
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	940,913	792,431
固定資産合計	8,610,943	8,167,648
資産合計	14,808,907	15,588,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,083	3,407,955
電子記録債務	1,062,176	1,406,297
短期借入金	110,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,216,200	2,224,658
リース債務	155,384	165,713
未払費用	25,850	48,012
未払法人税等	40,280	321,552
その他	390,956	598,519
流動負債合計	7,444,933	8,182,709
固定負債		
長期借入金	3,944,573	3,654,461
リース債務	342,242	334,354
役員退職慰労引当金	234,548	293,130
繰延税金負債	96,777	25,560
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,734,244	4,423,609
負債合計	12,179,178	12,606,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	677,522
利益剰余金	1,114,044	1,557,661
自己株式	△147,539	△125,900
株主資本合計	2,338,697	2,829,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	3,636
退職給付に係る調整累計額	210,733	73,337
その他の包括利益累計額合計	215,072	76,974
非支配株主持分	75,957	75,763
純資産合計	2,629,728	2,982,439
負債純資産合計	14,808,907	15,588,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	14,578,164	16,138,890
売上原価	12,850,007	13,578,669
売上総利益	1,728,156	2,560,220
販売費及び一般管理費	1,655,813	1,804,194
営業利益	72,343	756,025
営業外収益		
受取利息	1,647	1,705
受取配当金	3,595	7,734
投資有価証券評価益	13,732	—
受取補償金	—	24,108
その他	35,972	23,712
営業外収益合計	54,947	57,261
営業外費用		
支払利息	99,798	90,034
手形売却損	2,640	44
投資有価証券評価損	—	1,370
その他	4,400	9,322
営業外費用合計	106,839	100,771
経常利益	20,451	712,514
特別利益		
固定資産売却益	3,999	4,057
特別利益合計	3,999	4,057
特別損失		
減損損失	—	26,868
固定資産除却損	165	244
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
特別損失合計	10,165	27,113
税金等調整前当期純利益	14,286	689,458
法人税、住民税及び事業税	33,943	301,678
法人税等調整額	39,488	△90,061
法人税等合計	73,432	211,617
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,146	477,841
非支配株主に帰属する当期純利益	2,633	3,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,779	474,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,146	477,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561	△742
退職給付に係る調整額	158,765	△139,899
その他の包括利益合計	162,326	△140,641
包括利益	103,180	337,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,748	336,495
非支配株主に係る包括利益	4,431	705

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	651,773	1,237,780	△147,539	2,462,433
当期変動額					
剰余金の配当			△61,955		△61,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△61,779		△61,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△123,735	—	△123,735
当期末残高	720,420	651,773	1,114,044	△147,539	2,338,697

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	816	53,727	54,544	72,426	2,589,403
当期変動額					
剰余金の配当					△61,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△61,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,522	157,006	160,528	3,531	164,060
当期変動額合計	3,522	157,006	160,528	3,531	40,324
当期末残高	4,338	210,733	215,072	75,957	2,629,728

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	651,773	1,114,044	△147,539	2,338,697
当期変動額					
剰余金の配当			△30,977		△30,977
親会社株主に帰属する当期純利益			474,594		474,594
自己株式の取得				△312	△312
自己株式の処分		25,749		21,951	47,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,749	443,616	21,638	491,004
当期末残高	720,420	677,522	1,557,661	△125,900	2,829,702

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,338	210,733	215,072	75,957	2,629,728
当期変動額					
剰余金の配当					△30,977
親会社株主に帰属する当期純利益					474,594
自己株式の取得					△312
自己株式の処分					47,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△702	△137,396	△138,098	△194	△138,293
当期変動額合計	△702	△137,396	△138,098	△194	352,710
当期末残高	3,636	73,337	76,974	75,763	2,982,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,286	689,458
減価償却費	700,488	626,195
のれん償却額	8,800	8,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26,977	52,288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,277	58,582
受取利息及び受取配当金	△5,243	△9,440
支払利息	99,798	90,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	△13,732	1,370
手形売却損	2,640	44
固定資産除却損	165	244
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,999	△4,057
減損損失	—	26,868
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	320,299	△1,100,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,692	△118,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,589	307,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,355	35,442
未収消費税等の増減額 (△は増加)	45,996	—
その他	20,599	153,999
小計	1,137,427	818,999
利息及び配当金の受取額	5,246	9,440
利息の支払額	△99,790	△90,116
法人税等の支払額	△37,617	△69,654
法人税等の還付額	47,051	23,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,318	692,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531,259	△168,020
有形固定資産の売却による収入	—	9,577
有形固定資産の除却による支出	△150	—
投資有価証券の売却による収入	1,120	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	7,336	1,314
保険積立金の解約による収入	—	11,171
その他の収入	56,076	7,137
その他の支出	△62,577	△57,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,454	△196,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△172,730	△167,858
長期借入れによる収入	2,450,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,394,115	△2,531,654
自己株式の取得による支出	—	△312
配当金の支払額	△61,791	△31,194
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
自己株式の処分による収入	—	47,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,536	△534,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,327	△38,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,892	1,895,219
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,219	1,856,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウパル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,198,719千円は、「受取手形及び売掛金」2,942,747千円、「電子記録債権」255,971千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」13,615千円、「その他」22,357千円は、「その他」35,972千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,435,640	3,118,286	4,830,886	193,350	14,578,164	—	14,578,164
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	199,119	—	—	34,648	233,768	△233,768	—
計	6,634,760	3,118,286	4,830,886	227,998	14,811,932	△233,768	14,578,164
セグメント利 益又は損失 (△)	535,762	99,614	△43,245	140,622	732,754	△660,410	72,343
セグメント資 産	6,793,384	2,688,965	1,517,573	938,179	11,938,102	2,870,804	14,808,907
その他の項目							
減価償却費	219,241	312,993	87,632	38,005	657,872	51,415	709,288
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	234,796	239,109	28,748	—	502,654	8,748	511,403

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△660,410千円には、セグメント間取引消去12,376千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,787千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,870,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額51,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,748千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,038,139	2,696,562	6,210,822	193,365	16,138,890	—	16,138,890
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	195,957	—	—	34,648	230,605	△230,605	—
計	7,234,096	2,696,562	6,210,822	228,014	16,369,495	△230,605	16,138,890
セグメント利 益	760,942	75,085	505,450	149,840	1,491,318	△735,293	756,025
セグメント資 産	7,213,393	2,494,325	2,341,711	874,348	12,923,778	2,664,979	15,588,758
その他の項目							
減価償却費	210,772	265,745	73,525	36,965	587,008	47,987	634,995
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	107,124	115,955	137,389	—	360,469	26,768	387,237

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△735,293千円には、セグメント間取引消去18,068千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△753,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,664,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額47,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,768千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	3,058,229	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	2,647,608	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失26,868千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
当期末残高	19,066	—	—	—	19,066	—	19,066

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
当期末残高	10,266	—	—	—	10,266	—	10,266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,060円97銭	1株当たり純資産額	2,290円62銭
1株当たり当期純損失	49円86銭	1株当たり当期純利益	377円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△61,779	474,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△61,779	474,594
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,239,114	1,257,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役会長 植松眞

なお、植松眞氏は当社相談役に就任予定であります。

(平成30年1月24日付で、役員の変動に関するお知らせを開示しております。)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補(監査等委員である取締役)

取締役 監査等委員(社外) 朝倉秀明(太平洋セメント株式会社 執行役員セメント事業本部営業部長)

- ・退任予定取締役(監査等委員である取締役)

取締役 監査等委員(社外) 鈴木孝行

③異動予定日

平成30年5月24日